

県内の産業

(その27)

—— 準戦時における経済の推移 ——

統計課 横須賀 弘

このように工場数で昭和7年にくらべ重化学工業部門で8.2ポイントの増加をみたのでありますが、これを産業別にみると、軽工業部門では製材木製品の増加(昭和7年=100の増加指数)が若しく144.2%を示し、ついで窯業、土石の115.0%となり、図の増加指数(昭和6年=100)からみた窯業、土石産業の285.5%製材木製品256.6%の順位と入れかわっております。

第1表 県内産業別工場数

産業別	工場数		工場構成比		工場数増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	786	958	100.0	100.0	121.9
食料品	363	391	46.2	40.8	107.7
紡織	117	119	14.9	12.4	101.7
製材木製品	120	173	15.3	18.1	144.2
印刷製本	20	23	2.5	2.4	115.0
窯業・土石	34	40	4.3	4.2	117.6
化学	15	74	1.9	7.7	493.3
金属	11	6	1.4	.6	54.5
機械器具	29	51	3.7	5.3	175.9
その他	77	81	10.0	8.5	105.2

さらに、重化学工業部門をみると、化学工業部門の493.3%が他産業を大きく引きはなし、次いで機械器具工業の175.9%と続き、国の金属工業778.2%、機械器具工業の511.9%と趣を異にすると共に増加指数も低位であります。

これを産業別生産額及び従業者数からみてみよう。まず、従業者数でみると昭和7年を100%とした昭和12年の従業者数増加指数の最も多いのが化学工業で2,103.2%を示し実に昭和7年の20倍にあたります。次いで機械工業の676.0%で約10倍を示しておりますが、軽工業部門の最高は製材木製品の155.0%で約1.5倍、窯業、土石工業の150.2%で、重化学工業部門との大きな格差がみられます。こうした県内の推移にくらべ国の場合は機械器具工業の373.7%が最高で約3.7倍にとどまり、次いで金属工業の約3.5倍、軽工業部門での最高は窯業、土石工業の199.8%で約2倍にと

等2表 産業別県内従業者数

産業別	従業者数		従業者構成比		従業者数増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	11,909	84,966	100.0	100.0	215.1
食料品	2,506	3,392	4.6	13.6	135.4
紡織	5,431	5,569	46.8	22.3	102.5
製材木製品	576	893	4.9	3.9	156.0
印刷製本	212	229	1.8	0.9	108.0
窯業・土石	257	389	2.2	1.2	150.2
化学	124	2,608	1.1	10.4	2,103.2
金属	69	131	0.6	0.5	189.9
機械器具	1,857	18,125	16.0	72.6	976.0
その他	577	701	5.0	2.8	121.5

どまり、次いで製材木製品工業の186.8%がこれに続きますが、本県ほどの軽、重工業部門との格差はみられなかつたのであります。

また、県内生産額についてみると、機械器具工業の増加指数(昭和7年=100.0%)837.1%で約8倍が最高であり、これに対し金属工業及び化学工業は約2.5倍~2.3倍にとどまつたのであります。また軽工業部門では製材木製品が279.0%で約2.8倍の増加指数を示したが印刷製本工業及び窯業、土石工業はそれぞれ約60%、約4%の減少を示しているのが目立ち、とくに両産業の零細化が推察出来るのであります。これに対し国の場合は減少産業は全くみられず、金属工業の778.2%(昭和6年=100.0%)、機械器具工業の511.9%、と重化学工業部門の増加指数は県内のそれよりは高率を示し、軽工業部門でも窯業、土石工業285.5%、製材木製品工業256.6%と本県より高率を示しているもので、合計の数値をみますと県計の増加指数は392.6%で約4倍であるのに対し、国の場合は316.4%で約3倍にすぎないことは、本県の生産活動に軽工業部門及び重化学工業部門の生産活動に大きな格差のあつたことを物語っております。

上述が製造業の県内における生産活動であるが、県内産業界の母体となつた日立鉱山もまたそ

の性格を次第に変けて行つたのである。すなわち従来鉱山として知られていた赤沢鉱山等がこの時期に銅は代つた金の売上高が首位を占める現象が生じつつあつたのであります。それは昭和に入つてからの産業技術の進歩と、昭和4年の世界恐慌は世界的産金熱をあおり、とくにわが国では昭和6年12月の金輸出再禁止の結果金塊相場は対外為替に支配されるに至つたが、これは為替相場の崩落をまたし反対に金型相場は勝勢し、国内産金熱を高める結果となつたのであります。それに加えて政府は昭和7年1月以降から国際収支改善策として国内産金奨励政策をとり、金鉱石の運賃軽減、分析手数料の半減、製錬所(清式)建設費の補助、買上価格の引上等の措置を講じたため国内はいわゆるゴルト・ラツシュを現出したのであ

第3表 産業別県生産額

産業別	生産額(千円)		生産額構成比		生産額増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	2,490	115,776	100.0	100.0	392.6
食料品	9,547	18,054	32.4	15.6	189.1
繊維	7,064	13,215	24.0	11.4	187.1
製材木製品	854	2,383	2.9	2.1	279.0
印刷製本	777	306	2.6	0.3	39.4
窯業・土石	923	892	3.1	0.8	96.9
化学	370	8,617	1.3	7.4	232.8
金属	95	239	0.3	0.2	251.6
機械器具	8,326	69,698	29.2	60.2	837.1
その他	1,534	2,375	5.2	2.0	154.8

ります。この時期に各鉱山共金の増産方策を積極化していつたのであります。こうした好様に先立つて日立鉱山では大正15年すでに全電解操業を開始し、その副産物として金塊中より白金、「イリジウム」分離産出に成功したのをはじめ、銅鉱の性質が硅酸質金銀鉱との熔融製錬に適していたことなどが金の売上高を高める原因となつたのであります。

しかしながら上述の政府の昭和6年の金輸出再禁止や、昭和7年3月の金輸出値段の引上げ、さらに低金利政策の遂行、非常時財政の締成等の政策はすべて好結果をもたらし、長期的経済不況を一転し好況に向わしめたことは前述に詳しくみたとおりであります。

第4表 金銅販売高対比表

	精金売上高 (A)	精銅売上高 (B)	A/B (%)
	円	円	
昭2年	2,249,815	5,509,033	40.8
昭3年	2,501,394	5,847,251	42.8
昭4年	2,792,110	5,819,035	48.0
昭5年	3,294,155	5,831,543	56.5
昭6年	3,297,643	3,386,127	87.1
昭7年	5,316,872	3,972,403	133.8
昭8年	5,253,552	5,913,514	88.8
昭9年	10,504,340	7,101,525	147.9
昭10年	10,795,713	7,311,810	147.6

資料：日立鉱山史より

通勤通学者の流入超過都市

昭和40年国勢調査の従業地・通学地に関する集計結果は、先般、関東七都県について公表され、他の府県についても集計完了しだい順次公表されている。8月号でこれに基づき、東京とその周辺の通勤通学人口の動向が紹介されたが、この結果は、早くも東京などの大都市地域の都市機能、労働力市場、通勤圏、通学圏、通勤通学量などを明らかにする基本的資料として、都市問題、交通計画、住宅計画、公安対策、市場調査など広範囲にわたつて利用されているようである。

東京の機能については、8月号でもふれているが、東京駅から半径50キロの圏内にある市町村151のうち、当該市町村に流入してくる通勤通学者数が、流出する通勤通学者数よりも多い(流入超過)市町村は、東京都区のほかに、茨城県の水海道市、境町、埼玉県の大里町、千葉

県の本更津市、東京都の立川市、村山市、神奈川県厚木市、座間町の八市町村にすぎない。残りの142市町村では、すべて流出超過を示しており、これらはいはゆる東京のベットタウンであることを物語っている。

通勤者と通学者に分けてみると、通勤者の流入超過は、埼玉県の三芳村、鶴ヶ島村、千葉県市原市、東京都区分、立川市、村山市、神奈川県厚木市、座間町、綾瀬町の八市町村である。これに対して、通学者の流入超過は東京都区部を除けば茨城県水海道市、埼玉県川越市、浦和市、千葉県千葉市、市川市、東京都武蔵野市、小金井市、国立市、神奈川県藤沢市など、学園都市また地方町と呼ばれるもので、あわせて29市町村である。151市町村のうち、通勤者通学の両者が流入超過を示すのは、東京都区部を除いては立川市のみである。